



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 コピキタス
コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 勝大

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 長谷川 聡

TEL 03-5908-3451

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 1,124 | | 286 | | 286 | | 347 | |
| 28年3月期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 29年3月期 336百万円 (%) 28年3月期 百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 33.41 | | 12.0 | 8.5 | 25.5 |
| 28年3月期 | | | | | |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 2,900 | 2,658 | 91.3 | 254.19 |
| 28年3月期 | | | | |

(参考) 自己資本 29年3月期 2,647百万円 28年3月期 百万円

平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 94 | 622 | 48 | 2,029 |
| 28年3月期 | | | | |

平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 30年3月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,130 | 176.7 | 130 | | 130 | | 159 | | 15.27 |
| 通期 | 2,470 | 119.8 | 20 | | 20 | | 93 | | 8.90 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社エイム 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 10,414,300 株 | 28年3月期 | 10,387,700 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 45 株 | 28年3月期 | 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 10,404,708 株 | 28年3月期 | 10,141,301 株 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.(3)業績の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (6) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結売上高合計は1,124,121千円となり、平成28年2月6日発表の通期業績予想に対し97.7%の達成率となりました。

なお、当連結会計年度より、株式会社エイムが連結子会社となりましたため、報告セグメントとしては、従来の「コネクティビティ事業」、「組込みソフトウェア事業」に、「ソフトウェアサービス事業」を加え、3つのセグメントに変更いたしました。

「コネクティビティ事業」は、株式会社コピキタスにおける、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供に関するセグメントとなります。

「組込みソフトウェア事業」は、株式会社コピキタスにおける、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売に関するセグメントとなります。

「ソフトウェアサービス事業」は、当連結会計年度より当社の連結子会社となった株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントとなります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

| セグメント | 分野 | 当事業年度 | |
|--------------|----------------|-------------|-------------|
| | | 売上高 (千円) | 売上割合 (%) |
| コネクティビティ事業 | 組込みネットワーク関連 | 297,126 | 26.4 |
| | サービス&ソリューション関連 | 88,893 | 7.9 |
| | 小計 | 386,020 | 34.3 |
| 組込みソフトウェア事業 | データベース関連 | 105,587 | 9.4 |
| | 高速起動関連 | 229,101 | 20.4 |
| | 小計 | 334,689 | 29.8 |
| ソフトウェアサービス事業 | | 403,412 | 35.9 |
| 合計 | | 1,124,121 | 100.0 |

(注) 売上高は、連結会社間取引を消去しております。

■コネクティビティ事業

組込みネットワーク関連は、スマートメーター関連やHEMS(スマートエネルギーマネジメントシステム)関連の取引で受託開発売上を計上し、デジタルAV関連の既存顧客との「Ubiquitous DLNA」、「Ubiquitous DTCP-IP」に関する案件及び車載機器等の「Ubiquitous Securus」に関する評価案件、デジタルカメラ関連の既存顧客との「Ubiquitous Network Framework」の継続案件等で受託開発売上、ロイヤルティ売上を計上いたしました。

サービス&ソリューション関連は、自動車関連のクラウドの負荷の軽減につながる技術に関する研究開発の受託案件による売上を計上しております。

■組込みソフトウェア事業

データベース関連は0A、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に計上いたしました。また、車載関連の新規顧客からの契約時一時金を計上しております。

引き続き、長期安定採用が見込める産業機器等への拡販を継続して行うとともに、「Ubiquitous DeviceSQL」のIoT分野での適用可能性を継続して検討してまいります。

高速起動関連は、既存顧客の製品出荷の堅調を背景に、安定したロイヤルティ売上を計上しており、また新機種向けの新規案件の契約時一時金と受託開発売上、自動車関連の評価案件の受託開発売上等を計上いたしました。

引き続きカーナビゲーションシステム等車載機器向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて一般消費者への電子機器向けの評価等海外顧客の案件対応も継続して進めてまいります。

平成29年2月には、累計1,100万本のライセンス出荷を突破したことを発表いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業には、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」を中心としたコンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高1,124,121千円、営業損失286,852千円、経常損失286,820千円、親会社株主に帰属する当期純損失347,722千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,299,418千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,032,629千円、売掛金218,547千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、601,169千円となりました。その主な内訳は、のれん415,338千円、投資有価証券124,822千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、202,314千円となりました。その主な内訳は、未払金76,440千円、未払法人税等39,476千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、39,722千円となりました。その主な内訳は、資産除去債務25,251千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,658,549千円となりました。その主な内訳は、資本金1,466,547千円、資本剰余金1,436,547千円であります。

この結果、自己資本比率は91.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,029,002千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は94,210千円となりました。これは主に、非資金項目であるのれん償却額103,834千円、売上債権の減少173,460千円等による資金の増加、税金等調整前当期純損失308,996千円及び営業債務の減少1,220千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は622,788千円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入1,199,867千円等による資金の増加、子会社株式の取得による支出620,032千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は48,813千円となりました。これは主に、新株の発行による収入12,245千円による資金の増加、短期借入金の返済59,844千円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 | 平成27年 3月期 | 平成28年 3月期 | 平成29年 3月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 94.0 | 92.5 | 88.2 | 95.8 | 91.3 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 615.7 | 515.8 | 421.9 | 306.7 | 310.9 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期には、当社グループの組込みソフトウェア製品の拡販と合わせて、平成29年4月3日付で子会社化した株式会社エーアイコーポレーション(以下、エーアイ社)との連携施策を集中的に行うことにより、業績回復を目指します。

まず、コネクティビティ事業のうち、組込みネットワーク関連は、当社グループのネットワーク製品とエーアイ社の取り扱うネットワーク製品とを組み合わせた無線機器向け複合製品を、IoT関連機器向けに共同企画・開発し、早期の販売開始を計画しております。また、当連結会計年度に発売が予定されていた高機能HEMSゲートウェイ機器の案件を始めとした、スマートエネルギー、スマートホーム関連の取引拡大に注力し、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous Wi-SMART」及びネットワークプロトコル関連製品の販売、及びこれらのソフトウェアを機器に組み込むための受託開発や、機器のクラウドシステムやスマートフォンとの連携を可能とするためのシステム受託開発に関する売上増加を見込んでおります。

次に、「Ubiquitous Securus」、「Ubiquitous DTCP-IP」、「Ubiquitous HDCP」等のセキュリティ関連製品の、車載機器、IoT機器向け展開を促進してまいります。

あわせて、株式会社村田製作所との協業の継続、半導体関連各社との協業の拡大等により無線、ホームネットワーク、セキュリティ関連等での売上が伸長すると予想しております。

なお、サービス&ソリューション関連につきましては、平成29年4月1日付でソーバル株式会社(以下、ソーバル社)に対して、IoTクラウドプラットフォーム事業譲渡を行ったため、当該事業からは撤退しておりますが、ソーバル社とのパートナーシップを通じて、ソーバル社のIoTデータハブと当社グループの組込みネットワーク関連製品との連携によるIoTトータルソリューションを展開していくことにより、当社グループといたしましては、既存顧客との従来ビジネスのうち、組込み機器側のビジネスの継続及び、新規ビジネスの共同獲得を通じてコネクティビティ事業の拡大を進めてまいります。

組込みソフトウェア事業のうち、高速起動関連においては、既に採用された製品からの継続したロイヤルティ売上や次期製品への展開開発によるシェア拡大を狙うと共に、車載機器以外の評価案件の実現、海外案件の量産製品採用と出荷への期待、及びエーアイ社の取扱い製品との連携による商流の拡大と複合製品の共同開発・販売と海外提携先と連携した海外販売の積極的展開による取引拡大を期待しております。

データベース関連においては、既存顧客の採用製品の出荷数減少等により、売上規模は減少傾向であるものの、引き続き車載機器、産業機器等の既存顧客案件を中心に一定の収益を獲得できるものと見込んでおります。

ソフトウェアサービス事業では、引き続き、既存顧客との各種受託開発取引、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツ等に関するライセンス取引等により、安定した収益を獲得できるものと見込んでおります。

また、エーアイ社の事業につきましては、既存取扱い製品のうち堅調な売上が構成しているBluetooth/BLE開発キットやBIOS関連製品、ソースコード解析ツール等の品質向上支援ツール等の既存、新規顧客からの売上に加えて、

当社グループの商流の活用、前述の組込みネットワーク製品を始めとする共同開発製品や、高速起動関連のソフトウェアの海外販売による収益獲得を期待しております。

以上の結果、当社グループの連結売上高の合計は当連結会計年度比増収の2,470百万円(同119.8%増、1,346百万円増)になると予想しております。

一方、費用面では、平成30年3月期は、当社グループにおいて平成29年4月の事業譲渡等により人件費、外注費等が大幅に減少する一方、エーアイ社の株式取得に伴うアドバイザー費用等の発生により、連結営業損失20百万円、連結経常損失20百万円、連結当期純損失93百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成22年3月期以降、当社の経営安定化を優先し無配とさせていただいておりますが、当事業年度の業績が純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に積極的に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存です。今後の配当につきましては、業績拡大が確実なものとなり、一定の利益水準を達成した段階において、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、当該記載事項は本書発表日現在における当社グループの認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

① 営業損失の連続計上について

当社グループは平成25年3月期から当連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しております(平成28年3月期までは単体決算)。その原因は、販売注力セグメントを、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野に変更し、売上が減少する中、新規事業として取り組んでいたIoTを実現するプラットフォームの収益貢献に時間を要していたためと考えております。

当連結会計年度においては、Ubiquitous TPM Securityの製品開発元との提携契約解消等によるセキュリティ関連製品の収益が想定を下回ったこと、海外顧客向け新規大型案件における出荷遅れ等顧客都合によるロイヤルティ収益の当期末実現、電力小売自由化に伴う電力契約切替の想定以上の低迷による電力小売関連ビジネスを始めとしたスマートエネルギー関連取引の伸び悩み等により期初の目標を大きく下回る結果となりました。

この結果を受け、将来の成長事業を期待して取り組んでいるものの、短期的収益化の具体的目的の見通しが立てられていないIoTプラットフォーム事業を、ソーバル株式会社への事業譲渡を平成29年4月1日に実行し、翌連結会計年度の固定費が軽減される施策を実施いたしました。

平成26年12月より取り組んでまいりました、調達資金を活用した、合併・買収による事業成長の施策の一環として平成29年4月3日付でエーアイ社の株式を同社の株主から譲り受け、当社グループの完全子会社といたしました。グループの事業規模を安定させるとともに、両社の製品をベースとした付加価値の高い複合製品の共同開発、エーアイ社の海外パートナーとの連携を通じた当社グループ製品の海外展開等シナジー創出を計画しております。

また、引き続き、当社グループ事業としては将来有望な新技術、新製品の研究開発、事業化を推進することと並行して、注力市場での拡販の強化、有力パートナーとの協業による獲得案件の増加と、「Ubiquitous Securus」等のセキュリティ関連製品の販売、及び株式会社エイムのエンジニアリングリソースのグループでの有効活用等により、グループ全体として早期の営業黒字化を実現すべく一層の努力をしております。

② 技術の陳腐化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競争の激化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の市場に密接に関連しております。当社グループは、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述②に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroid等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑦ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑩ ロイヤルティ契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニングロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

⑪ M&Aに係るリスク

当社は、平成28年4月に株式会社エイムを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでいます。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等の当社がコントロールし得ない何らかの事情により、この契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

i) 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項(取引の安定性への懸念等)となる可能性があります。

ii) 当社事業の基盤であるソフトウェア・エンジニアが今後、多数退職した場合、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。

iii) 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材の確保・育成が、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(題7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|--|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 2,032,629 |
| 売掛金 | | 218,547 |
| 仕掛品 | | 20,488 |
| 前払費用 | | 15,356 |
| 繰延税金資産 | | 3,748 |
| その他 | | 8,647 |
| 流動資産合計 | | 2,299,418 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | | 526 |
| 工具、器具及び備品(純額) | | 1,011 |
| 車両運搬具(純額) | | 1,495 |
| 有形固定資産合計 | | 3,033 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 9,112 |
| のれん | | 415,338 |
| 無形固定資産合計 | | 424,451 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 124,822 |
| 差入保証金 | | 41,501 |
| 繰延税金資産 | | 2,876 |
| その他 | | 4,483 |
| 投資その他の資産合計 | | 173,683 |
| 固定資産合計 | | 601,169 |
| 資産合計 | | 2,900,587 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | | 13,043 |
| 未払金 | | 76,440 |
| 未払費用 | | 19,510 |
| 未払法人税等 | | 39,476 |
| 未払消費税等 | | 11,296 |
| その他 | | 42,547 |
| 流動負債合計 | | 202,314 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | | 25,251 |
| 繰延税金負債 | | 14,471 |
| 固定負債合計 | | 39,722 |
| 負債合計 | | 242,037 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 1,466,547 |
| 資本剰余金 | | 1,436,547 |
| 利益剰余金 | | △289,759 |
| 自己株式 | | △52 |
| 株主資本合計 | | 2,613,283 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 33,970 |
| その他の包括利益累計額合計 | | 33,970 |
| 新株予約権 | | 11,295 |
| 純資産合計 | | 2,658,549 |
| 負債純資産合計 | | 2,900,587 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------|--|
| 売上高 | 1,124,121 |
| 売上原価 | 563,963 |
| 売上総利益 | 560,158 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 91,777 |
| 給料及び手当 | 276,403 |
| 法定福利費 | 43,122 |
| 広告宣伝費 | 18,058 |
| 不動産賃借料 | 28,376 |
| 支払手数料 | 99,907 |
| のれん償却額 | 103,834 |
| 研究開発費 | 92,249 |
| その他 | 93,281 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 847,010 |
| 営業損失(△) | △286,852 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 997 |
| 受取配当金 | 1,342 |
| その他 | 1,285 |
| 営業外収益合計 | 3,625 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 101 |
| 為替差損 | 3,492 |
| 営業外費用合計 | 3,594 |
| 経常損失(△) | △286,820 |
| 特別利益 | |
| 新株予約権戻入益 | 577 |
| 特別利益合計 | 577 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券売却損 | 2,019 |
| 減損損失 | 20,734 |
| 特別損失合計 | 22,753 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △308,996 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,948 |
| 法人税等調整額 | 1,777 |
| 法人税等合計 | 38,726 |
| 当期純損失(△) | △347,722 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △347,722 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失(△) | | △347,722 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 10,765 |
| その他の包括利益合計 | | 10,765 |
| 包括利益 | | △336,957 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | | △336,957 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,457,216 | 1,427,216 | 57,963 | — | 2,942,397 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 9,330 | 9,330 | | | 18,661 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △347,722 | | △347,722 |
| 自己株式の取得 | | | | △52 | △52 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 9,330 | 9,330 | △347,722 | △52 | △329,113 |
| 当期末残高 | 1,466,547 | 1,436,547 | △289,759 | △52 | 2,613,283 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 23,204 | 23,204 | 19,266 | 2,984,868 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 18,661 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | | △347,722 |
| 自己株式の取得 | | | | △52 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 10,765 | 10,765 | △7,971 | 2,794 |
| 当期変動額合計 | 10,765 | 10,765 | △7,971 | △326,318 |
| 当期末残高 | 33,970 | 33,970 | 11,295 | 2,658,549 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △308,996 |
| 減価償却費 | 18,631 |
| のれん償却額 | 103,834 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,340 |
| 支払利息 | 101 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 2,019 |
| 減損損失 | 20,734 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 173,460 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △68 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | △1,220 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 57,755 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △15,587 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 18,652 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 1,415 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 1,060 |
| その他 | 24,598 |
| 小計 | 94,049 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,597 |
| 利息の支払額 | △101 |
| 法人税等の支払額 | △8,001 |
| 法人税等の還付額 | 4,666 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 94,210 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の増減額 (△は増加) | 1,199,867 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,759 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18,419 |
| 定期預金の預入による支出 | △650 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,488 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △22,010 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 79,493 |
| 子会社株式の取得による支出 | △620,032 |
| 差入保証金の差入による支出 | △188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 622,788 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △59,844 |
| 株式の発行による収入 | 12,245 |
| 新株予約権の買戻しによる支出 | △1,162 |
| 自己株式の取得による支出 | △52 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △48,813 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,133 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 665,052 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,363,950 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,029,002 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称 株式会社エイム

株式会社エイムは、当連結会計年度において、株式取得により、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物5年、工具、器具及び備品3年、車両運搬具6年です。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産は定額法によっております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の連結会計年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

株式会社エイムを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアサービス事業」を新たに追加しております。

なお、各事業の内容については、以下のとおりであります。

| 事業内容 | 提供する製品・サービス |
|--------------|--|
| コネクティビティ事業 | 株式会社ユビキタスにおいて、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供を行っております。 |
| 組込みソフトウェア事業 | 株式会社ユビキタスにおいて、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売を行っております。 |
| ソフトウェアサービス事業 | 株式会社エイムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|--------------------|------------|-------------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | コネクティビティ事業 | 組込みソフトウェア事業 | ソフトウェアサービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 386,020 | 334,689 | 403,412 | 1,124,121 | — | 1,124,121 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 24,404 | 24,404 | △24,404 | — |
| 計 | 386,020 | 334,689 | 427,816 | 1,148,525 | △24,404 | 1,124,121 |
| セグメント利益又は損失(△) | △345,240 | 61,413 | 101,679 | △182,147 | △104,704 | △286,852 |
| セグメント資産 | 102,532 | 81,118 | 307,785 | 491,437 | 2,409,150 | 2,900,587 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,067 | 2,371 | 3,151 | 18,591 | — | 18,591 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 18,797 | 1,134 | 598 | 20,530 | — | 20,530 |

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|
| 報告セグメント計 | △182,147 |
| のれんの償却額 | △103,834 |
| セグメント間取引消去 | △870 |
| 連結財務諸表の営業損失 | △286,852 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

| | コネクティビ ティ事業 | 組込みソフト ウェア事業 | ソフトウェア サービス事業 | その他 | 合計 |
|------|----------------|-----------------|------------------|-----|--------|
| 減損損失 | 19,642 | 1,092 | — | — | 20,734 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

| | コネクティビ ティ事業 | 組込みソフト ウェア事業 | ソフトウェア サービス事業 | その他 | 合計 |
|-------|----------------|-----------------|------------------|-----|---------|
| 当期償却額 | — | — | 103,834 | — | 103,834 |
| 当期末残高 | — | — | 415,338 | — | 415,338 |

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 254.19円 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △33.41円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------------------|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △347,722 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(△)(千円) | △347,722 |
| 期中平均株式数(株) | 10,404,708 |

(重要な後発事象)

1. 株式の取得

当社は、平成29年4月3日開催の取締役会において、株式会社エーアイコーポレーションの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーアイコーポレーション

事業の内容 海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発

②企業結合を行った主な理由

株式会社エーアイコーポレーションの豊富な製品ラインアップを生かした当社製品とのコラボレーション製品の開発や、株式会社エーアイコーポレーションの海外パートナーとの関係、海外販路を積極的に利用することによる販売力強化を実現するため。

③企業結合日

平成29年4月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤統合後企業の名称

株式会社エーアイコーポレーション

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 770百万円

取得原価 770百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2. 事業の一部譲渡

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社のサービス&ソリューション関連の事業のうちIoTプラットフォーム事業をソーバル株式会社へ譲渡することを決議し、平成29年4月1日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、同日付で事業譲渡を実行いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

先行投資が続くIoTプラットフォーム事業から撤退し、当社の業績回復を実現するため

(2) 譲渡する相手会社の名称

ソーバル株式会社

(3) 譲渡する事業の内容、規模

① 譲渡する事業の内容

IoT向けのハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供を行っております。ソリューションの提供にあたっては、一部組込ソフトウェアが含まれるものがありますが、この度の事業譲渡の対象としては、当該組込ソフトウェアに関する顧客取引は含まれておりません。

② 譲渡する事業の規模

平成29年3月期におけるサービス&ソリューション関連の売上高は、88百万円(当社実績1,124百万円の7.9%)であります。事業譲渡の対象の売上高としては、一部の組込ソフトウェアに関する顧客取引は含まれていないため約30百万円となります。また、サービス&ソリューション関連の利益については、セグメントであるコネクティビティ事業の一部であるため、算出しておりません。

(4) 譲渡する資産・負債の状況

譲渡する資産は、本件事業に関するソフトウェア、商標権等であります。

(5) 譲渡の時期

平成29年4月1日

(6) 譲渡価格

金1円